

貸借対照表
(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,029,930	流動負債	2,797,405
現金及び預金	4,190,485	買掛金	38,611
売掛金	293,040	短期借入金	2,400,000
商品及び製品	383,728	未払金	297,901
原材料及び貯蔵品	70,422	未払費用	3,084
前渡金	55,311	未払法人税等	3,828
前払費用	38,951	未払消費税	49,780
未収入金	4,341	預り金	4,198
貸倒引当金	△ 6,351	固定負債	47,936
固定資産	176,866	繰延税金負債	11,069
有形固定資産	91,545	資産除去債務	36,866
建物	3,827	負債合計	2,845,341
減価償却累計額	-	(純資産の部)	
建物(純額)	3,827	株主資本	2,360,015
建物附属設備	93,713	資本金	100,000
減価償却累計額	△ 20,770	資本剰余金	4,387,633
建物附属設備(純額)	72,943	資本準備金	4,387,633
工具、器具及び備品	30,232	利益剰余金	△ 2,127,617
減価償却累計額	△ 15,457	その他利益剰余金	△ 2,127,617
工具、器具及び備品(純額)	14,774	繰越利益剰余金	△ 2,127,617
投資その他の資産	85,321	新株予約権	1,440
長期前払費用	140	純資産合計	2,361,455
敷金	85,180	負債・純資産合計	5,206,797
資産合計	5,206,797		

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- | | |
|-----------|---|
| ・商品及び製品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ・原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物と建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	34年
建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は製品及び製品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点すなわち出荷時点で収益を認識しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
	当事業年度
	(2023年6月30日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	628,870
減損損失	2,810
棚卸資産評価損	134,637
貸倒引当金	2,196
減価償却超過額	19,676
資産除去債務	12,689
未払費用	1,067
その他	585
繰延税金資産小計	802,533
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 628,870
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 173,663
評価性引当額小計	△ 802,533
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 11,069
繰延税金負債合計	△ 11,069
繰延税金資産又は繰延税金負債 (△) の純額	△ 11,069

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △19,808円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △4,509円58銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】

当期純損失 480,721千円